

テーマ①「安心して暮らせる地域」

1. 昔のようなご近所のつながり隣近所のつきあいがある地域
2. 歩いて行けるところにだれでも集まれる楽しむ場所がある
3. バリアフリーがしっかりしている
4. みんなでできる楽しみを見つける。自分が元気なら周りにも優しくなれるから楽しみをみつけてみんなで共有する、やってみる。続けていく。
5. 家族がいなくても暮らせる仕組み(終活支援、病院付き添いなど)が必要
6. 障害者が地域の役回りを理由に地域で暮らせなくなる問題がある
7. 一人暮らし高齢者だけでなく、障害者、母子父子世帯、外国籍住民も含めた包括的な視点が必要
8. 移動手段の確保が最重要課題。信州新町地区では5年前に土日のバスが廃止され、(ア)想像以上に生活に影響が大きい
9. 近隣に病院、文化施設があり、日用雑貨、食品が調達できる商店がある
10. 負担にならない程度の適度なコミュニティがある(老人クラブなどは結構負担が大きいと聞く)
11. 不自由しない程度の交通機関がある
12. 地域で「ゆるやかな見守り」と「気づきの目」が日常にあり、隣近所のちょっとした「いつもと違う」ことに気づき合える関係性がある。
13. 「社会的孤立」を防ぐため、自宅以外の立ち寄れる場所＝居場所が身近にあり、行事や催し簡単に参加できる移動補助・支援がある、地域でちょっとした困りごとを解決できる仕組みづくりが安心した暮らしに求められる。
14. 相談窓口が明確、縦割りのない相談体制:「高齢」「障害」「生活困窮」など、問題が複合していても、重層的支援体制が行政として整っている。
15. 隣近所が声をかけあえる、良い関係性が築けている
16. 隣近所でだれが、今、どんな状況・状態かわかる
17. 近隣の住民同士が「程よい距離感」でつながっていられる
18. 地区内の福祉関係役員が横のつながりを持っている
19. 困りごとの相談ができる体制があり、住民に周知されている
20. 会話ができる催しがあり、参加を誘う人(民生委員・隣近所)がいる
21. いろいろな年齢層の人と話ができる場を持つ(テーマ②と共通)
22. 隣近所や地域で気かけ合える関係
23. 食に困らない暮らしができる地域、関係、連携等
24. 長野市は山間地区の人口減少が続いているが、共通するのは自然が豊かな環境であること。不便に感じる人は離れていくが、住み続ける人にとっては、暮らしやすいのでは。自然環境が素晴らしいことが地域の強みになる。若い世代が来てくれるような工夫を考える。

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

25. 高齢化を恐れずに、高齢ならではの強み(生活の工夫 鍛えた体で頑丈な人もいる等々)を活かし、高齢の互助会?や居場所を作る。元気な高齢者が困っている人を見守り応援する仕組みづくり。
26. 健康不安は大きい。定期的な保健師による健康相談や往診体制が整うことで安心につながり、ずっと住み続けたいと思う人も増えるのでは。
27. みんな一緒に行って支え合う社会を目指しているご意見のように思います。そのためには、安心して生活が成り立たないとできないことでしょう。その上で地域の活動がなり立つと思います。生活に困窮している人の早期把握やフードドライブの充実がまず欲しい。自分の生活が成り立つ経済的基盤があれば、安心して生活できます。人間は支え合って大きな力が出ますので、地域のつながりは、そこから生まれてくるのではないのでしょうか。そして、何かあった時相談できる所、支えてもらいたいとき働きかけてくれるつながりが欲しいですね。

テーマ②「どんな地域ならつながりができるか」

28. 複雑化する問題や世帯全体の課題が増加しており、多様な関係者との連携が必要。
29. 障害者からの相談件数は年々増加。新規より継続支援が増えている。障害のある方の居場所や気軽に相談できる場所の不足が課題。
30. 障害者から暮らしの場所・生活の困りごと・働くことの相談が多い。親亡き後の問題も顕在化。市内6箇所のセンターでは地域密着した活動が困難な状況。
31. 最近は両親ともに外国人の子どもが増加。長野市に60人の外国籍小中学生がいるが、支援が縮小傾向。家庭環境の問題も多い。
32. 多世代交流できる場所、気軽に参加できる場所が必要
33. 気軽に挨拶できる関係性が重宝
34. 情報発信として回覧板、SNS、全戸配布など多様な手段が必要だが、世代間で届く方法が異なることが課題
35. 学校の掃除などの地域行事がつながりのきっかけになった
36. こどもの参加促進には、移動手段、保険、部活動との兼ね合いが課題
37. イベントの企画に若い世代が関わることが必要
38. 地域の魅力を内外に発信することが重要
39. 回覧板は、高齢者中心で若い世代に届かない、アパート居住者には回らない
40. 自治会への加入率の低下、特に若い世代・マンション居住者の未加入
41. 世代間交流では、中学生以上の参加が、部活動があったり、交通手段がないなどにより難しい
42. 全世代を網羅する情報発信の方法がない
43. つながりを作るには「場所」と「人」の両面からのアプローチが必要であり、情報

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

発信方法の多様化と、世代に応じた工夫が求められる。

44. 多世代交流の場、気軽に参加できる場所が重要
45. 回覧板、SNS、全戸配布それぞれに長所短所がある
46. 世代間で情報の受け取り方が異なり、全てを網羅する方法がない
47. 子どもの参加促進は、移動手段、保険、部活動の時間との兼ね合いなどがあり、難しい
48. 地域の魅力を発信することでつながりが生まれる
49. 負担にならない程度の適度なコミュニティがある
50. 学童との交流ができる
51. 住民が参加しやすく、参加の場がある地域。支援者・当事者が「地域に受け入れられている」と感じられる地域は、つながりが持続しやすいと思う。
52. 朝陽地区のように住民主体の居場所や通いの場などが多い地域は、強制的ではない緩やかなつながりを期待できます。また、住民のボランティアへの参加は「支援者、」
「当事者」の距離を縮めるつながりづくりの一つと思います。そして、地区の各種団体（区・長寿会・公民館その他団体）の横のつながりを大切にする。様々な団体に関わる活動があるか（団体別や縦割りではない）各区だけでなく、学校、NPO、福祉施設、企業などが地域活動に関わることは、地域の課題に応じてのつながりの伸張性を企てるのではないかと考える。
53. つながりを持つきっかけは地域の役員になること（「ホッペタ回し」を良い方向にとらえる）
54. 役員をサポートする体制（行政によるサポートも重要）
55. 不満を解消してくれる体制がある
56. つながりがあって良かったと感じる経験
57. いろいろな年齢層の人と話ができる場を持つ（テーマ①と共通）
58. 親子が参加できる地域の催しを通して、世代を超えた知り合いをもつきっかけにする
59. 人と人の交流が盛ん
60. つながりの必要性を理解してもらえる地域
61. そもそも住民自治協議会の役割をどのくらいの人知っているのか？周知が必要。構成メンバーの多様性も求められる。入る入らないの問題ではなく、何か住民が困っていれば当たり前の手を差し伸べる風土ができるといい。
62. 常に開かれた住自協であってほしい。テーマによっては関心を示す住民も必ずいると思われる。

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

テーマ③「どんな地域だったら支援ニーズを把握できるか」

63. 高齢化に伴う介護ニーズの増加、精神障害者保健福祉手帳所持者の増加傾向など、支援ニーズが高まっている一方で、近隣関係の希薄化により支援を求めない方や声を上げられない方が増加し、生活課題や困りごとが潜在化している
64. 支援ニーズが高い人ほど自分が困っていることを言わない、または困っていることに気づいていない傾向があり、家のことを知られたくない気持ちが強い方も中にはいる。
65. 相談する相手の立場によって声を上げる人が異なり、地域を知っている人には相談したくないが地域外の人なら話せるというケースもある。
66. 住民自治協議会でどこまで対応すべきかという役割の線引きが難しい。専門機関が対応すべき内容と地域で対応できる内容の整理が必要。
67. 本人が相談を希望していない場合でも、周囲が困っているケースへの対応が難しい。
68. 支援ニーズを把握するためには信頼関係が築かれている地域であることが重要。民生委員として訪問しても、信頼関係がないと相談内容を話してもらえないため、継続的な関わりが必要である。ただし、相談する側とされる側の情報共有ができる地域であることも重要で、一人で情報を抱え込まず同じ立場の仲間と共有しながら対応を検討する体制が求められる。
69. 個人情報の取り扱いについては、民生委員が聞いた内容は秘密を守る必要があるが、本人の許可が取れば情報共有が可能であるが、支援に必要な情報共有が進まない。
70. 芋井地区では3ヶ月に1回検討会を開催し、住自協だけでなく行政・包括支援センター・社協・保健師・障害関係の相談員など多機関が集まり、個人情報を特定できない形でケースを共有しながら対応方法を検討する仕組みを構築している。
71. 芹田地区では、芹ネット(ネットワークミーティング)として包括・役員・保健センター・地域たすけあい事業などが共同開催事業検討の傍ら事例共有を行っており、今後は住民自治協議会の福祉健康部会として勉強会の回数を増やしていく予定。
72. 相談しやすい場所は人によって異なり、公的機関だけでなく駄菓子屋・公園・ファミレス・喫茶店など、ざわざわした目立たない場所で話ができることを好む人もいる。来やすい場所・話しやすい場所が多様にあることが重要で、その人の特性に応じた居場所の選択肢が必要。
73. 集いの場として駄菓子屋を運営している。15名の運営ボランティアのうち5~6名が精神障害の当事者であり、福祉サービスを使わず普通の人と一緒に活動できることを喜んでいる。
74. 障害者からの相談を受けるなかで、当事者は福祉サービス関係者とのやりとりは密だが、地域との関わりは薄く、地域の居場所への参加を検討するにあたり、受け入れ先の不安や本人の不安がある。障害があっても大丈夫な受け入れ先を増やすことが課題。

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

75. 引きこもり支援の経験から、引きこもっている人も人がいるところにいたいという欲求があり、図書館や公園など濃い接触は好まないが社会とのつながりを感じられる場所を求めている。
76. 初めから「何に困っているか」と聞くと来なくなるため、何度か来るうちに自然に声をかけるなど、程よい距離感を保つことが重要である。
77. 専門家でなくても話を聞ける人を養成し、関係機関につなげていくシステムの構築があるといい。
78. 地域活動をしているコアな人やボランティア活動をしている人がアンテナを高く持つことで、気になることを自然につないでくれる関係が以前はあったが、現在はそのような人が少なくなっている。
79. 区長や住民自治協議会の役員が相談を受けても、相談先がわからない。自分の役割の中でどこまで対応すればよいかわからない。
80. 包括支援センターでは民生委員や福祉推進員、はつらつ体操協力員などと連携しながら対応しており、各種事業の際に出向いて周知に努めているが、介護保険以外の相談も受けていることが認識されにくい。
81. 本人が相談したい気持ちがあればつなぎやすいが、本人は困っていないが周囲が困っているケース(ゴミ屋敷など)への対応が難しい。
82. 相談業務においては、初回訪問で何も言えなくても、何度か関わるうちにポロっと出た言葉が本当の困りごとであることが多く、次につながる関係を作ることを大切にしている。
83. 相談を早期に把握できると課題の複雑化や深刻化を防げるが、実際には入院などの大きな問題が起きてから支援のきっかけになることが多い。大きな問題になって相談する前に、ちょっと困っているレベルで気軽に相談できる仕組みが必要
84. 肢体不自由の姪と同居しているが、地域との接点は要配慮者名簿のヒアリング時のみで、地域の学校に通わないため地域とのつながりが作れず、災害時に地域で知られていない不安がある。福祉や学校からの支援は手厚いが、地域の中での居場所がない。
85. 小学校までは祭りなど地域活動が盛んで子どものいない世帯ともつながる機会があったが、中学生になると途端に接点がなくなり、大人だけが地域とつながる状況になる。部活動の地域移行により活動できる子とできない子の二極化が進んでおり、地域の中で居場所がない子どもが増えているのではないか。
86. 松ヶ丘小学校では「おむすび SUN」として月曜の朝におにぎりを配る活動を実施しており、登校班で行かない子どもに気づいた人の声かけから始まった取り組みがある。学校が空き教室の使用を認めており、また同校では地域と学校が連携してサツマイモ栽培などを行うコミュニティスクールの活動も活発に展開されている。朝食を食べてこない子どもへの支援として、全員に提供することで差別化せず、月曜日

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

の出席率向上にもつながっている。

87. 子どもを地域の活動に巻き込むイベントは実施しているが、育成会が1町に5人程度しかおらず役員を回せず崩壊している状況がある。つながりを作ることが困難
88. 民生委員や地域役員が訪問しても、最初は困りごとを言ってもらえない。信頼関係構築には時間がかかる。
89. 中山間地域は特に移動手段の確保が重要
90. 家族がいなくても暮らせる支援体制が必要
91. 多様な世帯(高齢者、障害者、外国籍等)への包括的支援
92. 住民個々の支援ニーズ(地域生活課題)を把握するには、頼関係構築に時間が必要であり、継続的な訪問・関わりが重要
93. 民生委員の持つ情報の共有化 民生委員法15条(守秘義務)があるが、必要な支援や関係機関との連携目的に限定して利用可能、とあるので然るべき組織で民生委員の情報をデータベース化して地域活動(社協活動など)との連携を図る(民生委員に託すのは民生委員の負担過多)
94. 困りごとを共有できる“相談のハブ”がある、相談しやすい場所がある地域は、支援ニーズも把握しやすいと思う。「困ったな」を「だれに伝えるか」をわかりやすくする組織仕組みづくり、多様な“目”がある地域(見守りの多層構造)1つの組織だけでなく、複数の立場がそれぞれの視点でニーズを気づける地域。また、①でも記入した地域で「ゆるやかな見守り」と「気づきの目」が日常にあり、隣近所のちょっとした「いつもと違う」に気づき合える地域は支援ニーズも掬える地域ではないか。それぞれの気づきを情報共有できて、困りごとを解決するためにどんな支援が可能なのか検討する組織や、資源マップなどで社会資源の把握を行うことはニーズを具体的支援につなげる形の一つであると思います。
95. 会話をすることで困りごとが把握できる。そのためにはお茶のみサロンなど、顔を合わせる機会が必要
96. 地域と行政が横のつながりをもつ
97. このテーマについて意見を求める意図は？(長野市地域福祉活動計画として、誰が支援ニーズを把握し、誰が解決に結びつけようとしているのか)
98. 行政として、ニーズを把握できていない原因を考えてほしい
99. 情報共有をしやすい関係
100. いまやAIの人気は増加傾向。しかし人の気持ちを理解できるのはやはり生身の人間だと思う。誰もが気兼ねなく利用できる”居場所““だったり、“相談できる場所 相談しやすい場所(公園 図書館 喫茶店 ファミリーレストラン等々)”
101. 出前相談員養成。専門家でなくてもいい。まずは人の話をじっくり聴くことができる人。養成講座を通して相談員を増やす。相談員は関係機関につなげていく。

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

102. 長野市では、災害時に避難行動要支援者となる方を対象に「個別避難計画」の策定を行われていますが、そういった災害時の支援に備えた取り組みが、平時の支援にも波及する効果があると思います。何か課題を抱えていると、地域の中でのつながりをシャットダウンしてしまう方もいます。地域内外のどこかにつながり、困りごとを共有できる人・場所があり、その課題解決に協働でサポートできるとよいと思います。

テーマ④「みんながやる気を出す地域活動はどんなものか」

103. 「楽しいこと」「好きなこと」「趣味を生かす」活動など、自分が楽しいだけでなく、人に喜ばれることや活動が評価されることが重要。
104. 無償ボランティアの継続は難しい。有償ボランティアやポイント制があるといい。
105. 駄菓子屋らそでは、15人のボランティアに交通費程度の謝金を支給することで、当てにされている感覚が生まれ活動継続につながっている。
106. 子どもとの関わりが活動のやる気につながる。小中高生の職場体験や内申書への記載など、子ども側にもメリットがある仕組みづくりがあるといい。松代地区では中学生の職場体験を積極的に受け入れている。
107. 役員だけが活動する風潮を改善し、役員経験者が新しい人をサポートする仕組みや、企画段階から参加者を巻き込む方式が必要。順番制や義務感ではなく、自分からやりたくなる工夫が必要
108. 信州新町地区では、高齢者の危機意識の高さが背景にあり、防災訓練が最も人を集め、70人中45人が参加した連絡区がある一方で隣接する商店街地区では参加者が少なく、同じ地域内でもそれぞれの区で特性による差がある。
109. 地域の良さをアピールする取り組みとして、住んでいる地域の宝物を発見し、高齢者が語り部となって小学生から大学生を対象に伝えていることが、世代間交流の機会としても機能している。松代地区では埋蔵文化財や地下壕などの歴史資源を活用した学習機会を創出した。
110. 芹田地区では月1回の健康ウォークを実施し、歩きながら地域の歴史を学ぶ取り組みや防災ウォークを展開。健康増進と地域理解を組み合わせた活動が好評を得ている。
111. 地域にないものが人気を集めるとの指摘。三輪地区では農家が少ないため、小田切や中条から野菜を売りに来るイベントに行列ができる。農業体験や山間地での筍掘り、芋掘りなど、都市部住民が体験できない活動が高い関心を集め、中山間地との交流機会となっている。
112. 子どもたちが自分で作った野菜をみんなで食べる体験や、桜やハナモモを植えて地域を美しくする活動など、出来上がりを楽しめる取り組みが継続性につながる。
113. 趣味のグループが地域ボランティアを行う形式が提案された。レコードを聞く会や

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

コーヒーマシンの淹れ方教室など、好きな人が自然に集まり、そこから活動が広がる事例が紹介された。

114. 若者の居場所作りには、オタク活動(eスポーツ、ドローン、鉄道、車など)の共有の場づくりを提案する。
115. 3世代交流大会として野球やバレーボール大会を実施している地区があるが、高齢化により2世代程度の参加に留まっている。ボッチャなど年齢や障害の有無に関わらず参加できるスポーツへの転換も進めている。
116. 地域清掃活動として年2回の草刈りや緑会での5回の草刈り、ゴミ拾いなどを実施し、地域を綺麗にする達成感が参加意欲につながっている事例が共有された。
117. 柳原祭りでは市長参加のラジオ体操から始まり、子ども向けゲーム、お稲荷さん、地域の歴史展示など多世代が楽しめる内容で大勢の参加者を集めている。配布券が足りなくなるほどの人気イベントとなっている。
118. 70歳以上を対象とした敬老会として、リンゴ農家の協力を得た施設見学ツアーを実施。会費と自治会の支援金で運営し、参加者が毎年楽しみにしている継続的な取り組みとなっている。
119. 得意先生の発見と褒賞付きの活動依頼(ボランティアではだめ)
120. 各地域でのお祭りに対する行政からの復活支援
121. 地区の各種団体(区・長寿会・公民館その他団体)の横のつながりを大切にする。
122. 各種団に対して何をしてほしいかの要望事項を聞くことが大切。「活動そのもの」よりも、参加した人が“居心地がいい”と感じることがやる気につながるため活動内容よりも雰囲気づくり重要。“活動の明確なテーマ”と“参加しやすい仕組み”があること。
123. 役員で地域活動に関わっている方が多いので、どうしてもイヤイヤ参加が多い様を感じる。自分も楽しめる活動や楽しむ工夫
124. 趣味など、自分が得意なことを指導する場を作る→実践(1人ではなく数名で)→習った人がまた講習して広めていく
125. 自分も他人も楽しく過ごす時間を持つ
126. 役員も楽しく
127. 人それぞれ、興味・関心のあることは違うのだから「みんな」が同じ熱量で活動することを求めない。「みんな」とは?担い手だとして…担い手のやる気と地域の活性化は必ずしも比例しない。地域活動を行うには「ほどほど」を知ることが大切。参加者だとして…担い手の熱量が高いほど、気軽に参加することが難しい。参加者が気軽に関わり始められるからこそ、地域活動は広がるのでは
128. 住んでいる地域の良さをアピール。歴史をよく知る高齢者の出番をつくる。小中高大学生も巻き込み語り継ぐ機会を設ける。
129. 地域貢献を見据え小学校から取り入れる教育(地域にある職場体験、平和学習など)

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

130. 人も資源。ボランティアは無償という考え方を少し改めてみてはどうか。本気で取り組んでいる人がほとんどです。生きがい やりがい やる気にもつながるため有償ボランティアの検討が必要だと思う。担い手不足人材不足の解消に少しはつながるのではないかな。
131. 役員で地域活動に関わっている方が多いので、どうしてもイヤイヤ参加が多い様に感じる。自分も楽しめる活動や楽しむ工夫

テーマ⑤「どんな地域なら地域資源が連携できるか」 GW議事録

132. 地域資源が連携するためには、人が集まるきっかけが重要。具体的には、夏祭り、収穫祭、ホタル祭り、神楽などのイベントや、ラジオ体操などの日常的な活動が有効である。
133. 信州新町地区では商店街が連携して葬儀を請け負う取り組みが実現しており、地元の商店の品物を活用することで地域経済の活性化にもつながっている。この取組は神楽グループの集まりから発展したもので、商店主が中心となって立ち上げた。
134. 中条地区では各地区で「楽園ならい」などの団体が活動しており、お祭りでは複数の団体が協力して盛り上げている。やりたい人が中心となってイベントを企画する形で活動が継続している。
135. 朝陽地区では居場所づくりに重点を置き、現在 23 箇所程度の居場所を整備している。ボランティアで運営され、そこに行けば誰かがいるという体制を構築中である。
136. 連携を促進する最も重要な要素は「楽しさ」であり、楽しくなければ人は集まらず、一緒に考えてくれないとの意見が出た。朝陽地区の夏祭りでは中学生が 100 人も参加しており、楽しいという口コミが広がることで継続的な参加につながっている。
137. 人が集まるには工夫が必要。情報を年代に併せて媒体を選び発信することが重要である。また、開催については昨今のライフスタイルの変化に合わせた実施も検討が必要。必ずしも土日が休み、ということではなくなっている。これは一概に悪いことではなく、平日の開催も人が集まれるという意味合いもある。
138. 担い手不足は多くの地域で共通の課題となっている。キーマンとなる人材を見つけるには、まず自分たちが地域の集まりに積極的に参加し、「この人いいな」と思える人を見つけることが重要である。
139. 第三地区では、年代別に「気になる人」をリスト化する取り組みを行っている。40 代くらいから将来的に活躍してくれそうな人材に目をつけ、適切なタイミングで声をかけている。
140. 朝陽地区では公民館が主体となり、育成会の役員経験者を公民館役員に誘い込む形で人材を育成している。祭り囃子保存会のメンバーが育成会や公民館など複数の組織に関わることで、情報が地域内に広がりやすくなっている。
141. 大豆島地区東区のラジオ体操では民生委員も参加しており、25 年継続している。

第2回作業部会意見まとめ 「どんな地域を目指すのか」

当番制で運営することで負担を分散し、継続性を確保している。人が人を連れてくる仕組みが重要であり、野菜を作りすぎたからと持って参加し、その場で販売＝買い物支援に繋がっていることもある。

142. 信州新町地区では交通問題が地域の最も大きな課題として挙げられた。バスがないことが住民の生活に大きな影響を与えている。
143. コロナ禍以降、多くの地域で活動が縮小し、集まりの機会が減少している。信更地区では若い世代と高齢世代の連携がうまくいかないことが課題となっている。
144. 松ヶ丘小学校のコミュニティスクールでは、月曜日の朝におにぎりを配る活動を開始し、朝ごはんを食べずに来る子どもや登校班で来られない子どもへの支援を行っている。この取組により月曜日の出席率が向上した。
145. 更北地区では福祉祭りを開催し、民生委員、社会福祉協議会、健康福祉委員の3団体が連携している。バザーに代わる新たな取組として、地域に特化した得意分野を持つ人材の発掘を目指している。
146. 第二地区では地附山トレッキングコースの整備を20人程度のメンバーで実施しており、小学校の校外活動とも連携している。地域の歴史や資源を子どもたちに伝える活動を展開している。
147. 信州新町地区や信更地区では外国籍住民が増加しており、カナダ人やイギリス人などが居住している。しかし、日本語で書かれた回覧板が届いても理解できないという課題がある。吉田地区では英語に翻訳した回覧板を回すようになった事例があり、これにより外国籍住民も地域活動に参加しやすくなった。英語の回覧板のためすべての外国籍住民が読めているわけではない。
148. 大岡地区では外国籍住民が犬の散歩中に高齢者と自然に会話する光景が見られるなど、日常的な交流が生まれている。
149. 芋井地区では芋井福祉ネットという検討会を3ヶ月に1回開催し、民生委員、地区役員、包括支援センター、保健師などが集まって福祉課題をざっくばらんに話す場を設けている。この場で知らなかった同士がつながり、新たな協働が生まれている。
150. 古里地区では支え合い活動検討会を組織し、各区の取り組みを情報共有している。ただし、課題がなかなか上がってこないという現状もあり、結局は隣近所の助け合いで解決することも多い。
151. 七二会地区では住民自治協議会の活動に地区外の人でも参加できるよう規約を変更した。花いっぱい活動や文化活動などで地区外の人が半数以上を占めるグループもあり、「あそこに行くと楽しいことがある」という評判が広がっている。七二会サミットという会を開催し、地区内外で活動しているグループが発表し合う場を設けた。その中で「地区外の人たちとの力を借りよう」「他の地区と連携しよう」という意見が出され、少ない人数でも活動を継続するための方策として地区外連携の重要性が認識された。

第2回作業部会意見まとめ
「どんな地域を目指すのか」

152. 川中島地区の今井原区では社宅が6割を占め、現役で働く世代が多いため、土日だけでなくシフト勤務の人も増えており、活動の時間設定が難しくなっている。多様な働き方に対応した柔軟な活動形態が求められている。
153. 朝陽地区ではインスタグラムを活用して若い世代への情報発信を開始した。各団体の活動をオープン化し、連携を取りやすくする体制づくりを進めている。
154. 地域独自の「色」があるので他地域との連携は難しい（？）
155. 学校を中心とした行事と地域イベントとの連携なら可能と思われる
156. 若い世帯にも活動内容を発信できる体制づくり（例えば SNS 等を活用し事業内容を発信）ボランティア活動への参加等により家から出かけられる機会を作る。人・団体・場所がゆるくつながっていて、「声をかければ動ける地域」が、資源連携しやすい地域。社協、自治会、民生委員、学校、企業などがそれぞれの得意を活かすことができ、できる人ができる範囲で関わる仕組みがある。
157. 企業による社会貢献活動とうまくつながる
158. 行政が仲介役となり、住自協の単位を超えた協力体制を構築する（仲介者が行政であることによる安心感・信用性が重要）
159. 地域資源の連携がテーマ①～③を実現する
160. 情報共有、相談等しやすいつながりや関係性
161. 中間評価報告書の中で、地域の社会資源が少なく、地域の担い手間の連携や協働による取り組みができていないという記載がありましたが、当法人では、各地域の住自協と連携し、子育てサロンやイベント出展など、子ども・子育て支援に協働で取り組ませていただいています。地域の方からお声がけいただけるケースも増えていきます。NPOからすると、支援ニーズの把握や支援対象者とのつながりづくりに苦戦した時に、住自協の皆さんにつないでいただくことは大きな力となります。長野市市民協働サポートセンターを中心にしたマッチングの機会の充実が必要だと思っています。